

決算報告書

第10期

自 令和 3年10月 1日

至 令和 4年 9月30日

株式会社アイピーサポート

貸借対照表

(単位：円)

株式会社アイピーサポート

令和 4年 9月30日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		給与未払金	309,100
当座 預金	7,275,150	未払法人税等	106,200
普通 預金	11,071,105	預り金	8,420
現金・預金 計	18,346,255	流動負債 計	423,720
(その他流動資産)			
売掛金	550,000		
前払費用	37,092		
その他流動資産 計	587,092		
流動資産合計	18,933,347		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
工具器具備品	73,334		
有形固定資産 計	73,334		
固定資産合計	73,334		
		負債の部 合計	423,720
		純資産の部	
		【株主資本】	
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	8,582,961
		利益剰余金 計	8,582,961
		純資産の部 合計	18,582,961
資産の部 合計	19,006,681	負債・純資産の部合計	19,006,681

損益計算書

(単位：円)

株式会社アイピーサポート

自 令和 3年10月 1日 至 令和 4年 9月30日

《経常損益の部》

[営業損益の部]

【売上高】

売上高	4,392,850	
売上高計		4,392,850

【売上原価】

期首商品・製品棚卸高	0	
当期商品仕入高	0	
当期製品製造原価	2,640,000	
合計	2,640,000	
期末商品・製品棚卸高	0	
売上原価計		2,640,000
売上総利益		1,752,850

【販売費一般管理費】

給料手当	1,500,000	
通勤費	45,500	
租税公課	1,150	
支払手数料	24,218	
減価償却費	36,666	
販売費・一般管理費計		1,607,534
営業利益		145,316

[営業外損益の部]

【営業外収益】

受取利息	108	
営業外収益計	108	

【営業外費用】

営業外費用計	0	
経常利益		145,424

《特別損益の部》

【特別利益】

特別利益計	0	
-------	---	--

【特別損失】

特別損失計	0	
-------	---	--

税引前当期純利益		145,424
法人税等		106,216
当期純利益		39,208

製造原価報告書

(単位：円)

株式会社アイピーサポート

自 令和 3年10月 1日 至 令和 4年 9月30日

【材料費】

合計	<u>0</u>	
材料費		0

【労務費】

労務費		0
-----	--	---

【製造経費】

業務委託料	<u>2,640,000</u>	
製造経費		2,640,000
当期総製造費用		2,640,000

【仕掛品】

合計		0
当期製品製造原価		<u>2,640,000</u>

株主資本等変動計算書

(単位：円)

株式会社アイピーサポート

令和 4年 9月30日 現在

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
(1)前期末残高	10,000,000		8,543,753	8,543,753	18,543,753	18,543,753
(2)当期変動額						
①剰余金の配当						
②新株の発行						
③自己株式の取得						
④当期純利益			39,208	39,208	39,208	39,208
⑤株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
(3)当期変動額合計	0		39,208	39,208	39,208	39,208
(4)当期末残高	10,000,000		8,582,961	8,582,961	18,582,961	18,582,961

注 記 表

株式会社アイピーサポート

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 売上高の計上基準

売上高の計上は、引渡基準によっています

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式種類及び数

普通株式 200株

(2) 事業年度末における自己株式の種類及び数

該当事項はありません

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません

(4) 事業年度の末に行う剰余金の配当

該当事項はありません

(5) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません